

第1号様式（第3条関係）

年 月 日

京都市長 様

主たる事業所
の所在
商号又は名称
代表者氏名

年度京都市緑の担い手育成事業年度事業計画書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、京都市緑の担い手育成事業補助金交付要綱第3条に基づき計画書を提出します。

記

1 事業実施期間 年 月 日 から 年 月 日

2 事業内容
事業実施主体の事業取組内容 別紙のとおり

3 事業の対象とする林業労働者及び事業に要する経費の総括

事業名	対象 労働者数 (人)	事業経費 (円)	内訳（円）		備考
			補助金	事業実施 主体負担金	
新規就労者 支援事業	()				
林業労働者 就労環境改 善支援事業					
計					

（記載要領）

- 1 計画期間は事業を実施する年の4月から翌年2月20日までの期間中とすること。
- 2 3の表中の新規就労者支援事業の対象労働者数が、林業労働者就労環境改善支援事業の内数の場合は（ ）書きで記入すること。
- 3 3の表中の「事業経費」とは別表1に定める新規就労者支援事業経費、就労環境改善支援事業経費とすること。
- 4 3の表中の「補助金」について、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額とする。
- 5 新規就労者支援事業の補助金は別表1に定める要件を満たすこと。
- 6 就労環境改善支援事業の補助金は別表1に定める要件を満たすこと。

別紙（第1号様式添付）

事業名	事業実施主体名	対象労働者数 (人)	事業経費 (円)	内訳（円）		事業の概要	備考
				補助金	事業実施 主体負担金		
新規就労者支援事業		()					
		()					
		()					
		()					
		()					
計		()					
林業労働者就業環境改善支援事業							
計		()					

（注）1 表中の新規就労者支援事業の対象労働者数が、林業労働者就業環境改善支援事業の内数の場合は（ ）書きで記入すること。

（注）2 「備考」は、事業実施において留意すべき事項があれば記載すること。

京都市長 様

主たる事業所
の所在
商号又は名称
代表者氏名

年度京都市緑の担い手育成事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、京都市補助金等の交付等に関する条例第 9 条に基づき、補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 事業の概要

(2) 経費の内訳

事業名	対象 労働者数 (人)	事業経費 (円)	内訳 (円)		備考
			補助金	事業実施 主体負担金	
新規就労者 支援事業	()				
林業労働者 就労環境改善 支援事業					
計					

(記載要領)

- 2 の (1) は「別紙のとおり」として、第 1 号様式の別紙の添付に替えることができる。
- 2 の (2) 表中の新規就労者支援事業の対象労働者数が、林業労働者就労環境改善支援事業の内数の場合は () 書きで記入すること。
- 2 の (2) 表中の「事業経費」とは別表 1 に定める新規就労者支援事業経費、就労環境改善支援事業経費とすること。
- 2 の (2) 表中の「補助金」について、1 円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額とする。
- 新規就労者支援事業の補助金は別表 1 に定める要件を満たすこと。
- 就労環境改善支援事業の補助金は別表 1 に定める要件を満たすこと。

3 事業実施予定期間 年 月 日 から 年 月 日

4 収支予算

収入の部

事業区分	予 算 (円)		計 (円)	備 考
	補助金	事業実施 主体負担金		
新規就労者支援事業				
林業労働者就労環境 改善支援事業				
合 計				

支出の部

事業実施 主体名	事業区分	予 算 (円)		計 (円)	備 考
		補助金	事業実施 主体負担金		
	新規就労者 支援事業				
	林業労働者就労 環境改善支援事 業				
	新規就労者 支援事業				
	林業労働者就労 環境改善支援事 業				
合 計					

5 その他

第3号様式（第6条関係）

年 月 日

（申請者）様

京都市長
（担当 ）

年度京都市緑の担い手育成事業補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のありました 年度京都市緑の担い手育成事業補助金につきましては、下記のとおり交付（不交付）することに決定しましたので、京都市補助金等の交付等に関する条例第12条の規定により通知します。

記

1 交付額 円

2 交付の条件

- (1) 補助金は、本事業以外に支出してはなりません。
- (2) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を、事業終了の翌年から起算して10箇年間保管してください。
- (3) 本事業については、報告を求め、調査し指示することがあります。
- (4) 京都市補助金等の交付等に関する条例及び京都市緑の担い手育成事業補助金交付要綱を遵守してください。
- (5) 上記の各号に違反した場合は、補助金の返還を求めることがあります。

※不交付の場合
（不交付理由）

この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求することができなくなります。

また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

第4号様式（第7条関係）

年 月 日

京都市長 様

主たる事業所
の所在
商号又は名称
代表者氏名

年度京都市緑の担い手育成事業補助金変更交付申請書

年 月 日付け京都市指令第 号で補助金の交付決定の上記事業について、下記のとおり変更したいので、京都市緑の担い手育成事業補助金交付要綱第7条に基づき申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

（注） 変更の内容は、別記第2号様式に準じ、変更前を上段に、変更後を下段に記載すること。

第 5 号様式（第 9 条関係）

年 月 日

京都市長 様

主たる事業所
の所在
商号又は名称
代表者氏名

年度京都市緑の担い手育成事業遂行状況報告書

年度における事業遂行状況を京都市緑の担い手育成事業補助金交付要綱第 9 条に基づき下記のとおり報告します。

記

事 業 名	着手年 月日	計画事業費 (A) (円)	実施事業費 (B) (円)	進捗率 (B/A %)	事業実績 見込額 (円)	完了予定 年月日
新規就労者支援事業						
林業労働者就労環境 改善支援事業						
計						

(記載要領)

進捗率は、年度事業計画に記した事業費 (A) に対しての比率 (%) について 1 1 月末日時点での状況により作成すること。

第6号様式（第10条関係）

年 月 日

京都市長 様

主たる事業所
の所在
商号又は名称
代表者氏名

年度京都市緑の担い手育成事業実績報告書

年 月 日付け京都市指令第 号で補助金交付決定通知のあった事業について、下記のとおり事業を実施したので、京都市補助金等の交付等に関する条例第18条に基づきその実績を報告します。
記

- 1 事業実績及び経費の内訳
(1) 事業実績
別紙のとおり
(2) 経費の内訳

事業名	対象 労働者数 (人)	事業経費 (円)	内訳 (円)		備考
			補助金	事業実施 主体負担金	
新規就労者 支援事業	()				
林業労働者 就労環境改 善支援事業					
計					

- (記載要領)
- 1 1の(1)の別紙は、第1号様式の年度事業計画に添付した別紙様式により事業の成果を作成して添付すること。
- 2 1の(2)は新規就労者支援事業の対象労働者数が、林業労働者就労環境改善支援事業の内数の場合は()書きで記入すること。
- 3 1の(2)表中の「事業経費」は、別表1に定める新規就労者支援事業経費、就労環境改善支援事業経費とすること。
- 4 1の(2)表中の「補助金」について、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額とする。
- 5 新規就労者支援事業の補助金は別表1に定める要件を満たすこと
- 6 就労環境改善支援事業の補助金は別表1に定める要件を満たすこと。

2 事業完了日 年 月 日

3 収支精算

収入の部

事業区分	予 算 (円)		計 (円)	備 考
	補助金	事業実施 主体負担金		
新規就労者支援事業				
林業労働者就労環境 改善支援事業				
合 計				

支出の部

事業実施 主体名	事業区分	予 算 (円)		計 (円)	備 考
		補助金	事業実施 主体負担金		
	新規就労者 支援事業				
	林業労働者就労 環境改善支援事業				
	新規就労者 支援事業				
	林業労働者就労 環境改善支援事業				
	合 計				

4 その他

(1) 補助の対象とした各事業実施主体の事業取組内容

別紙のとおり (1の(1)と同じ)

(2) 事業実施に係る支出等を確認できる資料の写し

第7号様式（第11条関係）

第 号
年 月 日

（申請者） 様

京都市長
（担当 ）

年度 京都市緑の担い手育成事業補助金交付額決定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました 年度 京都市緑の担い手育成事業補助金（令和 年 月 日付け 第 号）につきましては、下記のとおり交付額を決定しましたので、京都市補助金等の交付等に関する条例第19条の規定により通知します。

記

1 交付額 金 円

本通知を受取り後、速やかに請求書を御提出ください。